

平成28年度
決算状況

団体コード	132233	市町村類型	Ⅱ-3
団体名	武蔵村山市	28年度交付税種地区分	Ⅱ-7

人 口		指定団体等の状況		事務の共同処理の状況		指 数 等		
国調	27年 71,229人 増減率(27年/22年) 1.7%	過疎山村離島不交付広域行政圏 首都 近郊整備 既成市街地	<ごみ・し尿処理> 東京たま広域資源循環組合 小平・村山・大和衛生組合 湖南衛生組合	基準財政需要額	10,453,197千円		基準財政収入額 8,734,292千円	
住民基本台帳	29.1.1 72,238人 対前年度増減率 0.0% (参考)65才以上人口 29.1.1 18,288人			面積 15.32 km ²	<収益事業>	標準財政規模		13,648,306千円
決算収支の状況(千円)	平成28年度	平成27年度	<火葬場関係> 瑞穂斎場組合			財政力指数	単年度(0.824) 0.836	
1. 歳入総額 A	28,392,470	28,169,434	<その他> 東京市町村総合事務組合 東京都市町村議会議員公務災害補償等組合 東京都市町村職員退職手当組合 昭和病院企業団 東京都後期高齢者医療広域連合	実質収支比率	4.6%		地方債現在高 A (特定資金公共投資事業債除く) 債務負担行為翌年度以降支出予定額 B	
2. 歳出総額 B	27,751,755	27,425,478		公債費負担比率	6.9%			積立金現在高 C (うち財政調整基金) (688,343)
3. 歳入歳出差引額 (A-B) C	640,715	743,956		経常収支比率	95.2%		将来にわたる財政負担 A + B - C 19,249,644千円	
4. 翌年度に繰り越すべき財源 D	19,533	12,492		積立基金取崩額	859,907千円			収益事業収入 0千円
5. 実質収支 (C-D) E	621,182	731,464		健全化判断比率※				
6. 単年度収支 F	△110,282	△163,149		実質赤字比率	- (12.89)%		連結実質赤字比率 - (17.89)%	
7. 積立金 G	510,848	639,044		実質公債費比率	-0.7 (25.0)%			
8. 繰上償還金 H	0	0		将来負担比率	- (350.0)%			
9. 積立金取崩額 I	476,491	614,915						
10. 実質単年度収支 (F+G+H-I) J	△75,925	△139,020						
一 般 職 員 (29.4.1 現在)				特 別 職 等 (29.4.1 現在)				
区 分	職 員 数 A	4月分給料支払 総額 B 千円	1人当り支給月 額 B/A 円	区 分	改定実施年月日	1人当り平均給料 (報酬)月額 円		
一般職員	343	106,059	309,208	市 町 村 長	8.4.1	853,000		
うち技能労務職	16	5,182	323,825	副 市 町 村 長	8.4.1	740,000		
教育公務員	2	928	463,850	教 育 長	8.4.1	691,000		
消防職員								
臨時職員								
合 計	345	106,987	310,104	議 長	8.4.1	505,000		
公 営 事 業 の 状 況	事業名	法適用	実質収支額 千円	普通会計か らの繰入金 千円	職 員 数 人	副 議 長	8.4.1	458,000
	国民健康保険 (事業勘定)	△	455,731	1,183,429	9	議 員	8.4.1	435,000
	介護保険 (保険事業勘定)	△	177,876	837,403	16	議 員 定 数 (20人)		
	後期高齢者医療	△	49,807	160,333	3	加 入 世 帯 数		11,595世帯
	介護サービス	無	0	9,311	0	被 保 険 者 数		20,106人
	下水道	無	125,568	25,120	5	1世帯当り保険税調定額		137,084円
	都市核地区 土地区画整理	無	74,190	563,496	4	被保険者1人当り保険税 調 定 額		79,055円
						被保険者1人当り費用		496,304円
						保 險 税 (料)		1,601,751千円
						保 險 給 付 費		5,698,057千円
					後期高齢者支援金等		1,185,884千円	
					前期高齢者納付金等		853千円	
					介護給付費納付金		463,387千円	

※ () 書きは、早期健全化基準である。

